

○成果目標

※目標値に対する実績値の達成(改善)状況【(実績値-基準値)/(目標値-基準値)×100(%)】


成果目標	目標値 2021年度	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
			2019年度	2020年度	2021年度	
○将来、福山市に戻ってきたいと思う高3進学女性の割合	60.0%	42.2% (2019年度)	42.2%	—	48.5%	↗
○高校3年生の市内企業の認知度	60.0%	43.7% (2019年度)	43.7%	—	47.3%	↗


○参考指標


※基準値に対する実績値の達成(改善)状況【(実績値-基準値/基準値)×100(%)】

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○市外大学への通学支援事業補助金 申請者数	43人 (2018年度)	56人	47人	55人	↗
○市外大学への通学支援事業補助金 市内就職率	100% (1名/1名) (2018年度)	66.7% (4名/6名)	66.7% (4名/6名)	37.5% (6名/16名)	↘
○高校生への出前講座及び事業者見学 参加者数	309人 (2018年度)	436人	62人	0人	↘

○主な事業と実績、成果と課題

取組分野		地元定着の促進	
取組の目的		福山にいながら多様に学べる機会を創出し、地元定着につなげる	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○市外大学への通学費支援 ・新幹線や高速バスでの大学通学者を対象に通学定期券の購入費の一部を補助 	○市外大学への通学費支援 【2019年度】 ・交付件数 41件 ・市内就職率 66.7%(4名/6名) 【2020年度】 ・交付件数 30件 ・市内就職率 66.7%(4名/6名) 【2021年度】 ・交付件数 37件 ・市内就職率 37.5%(6名/16名) ※2020・2021年度については、新型コロナの影響により補助件数が減	【成果】 ○ 3年間で卒業生28人中14人の市内就職につながった。 ○ 関西方面などの遠方の大学への通学もあり、下宿でなく通学という選択肢も広がっている。 【課題】 ○ 通学を視野に入れた進路を検討してもらえるよう、高校への制度周知を強化する。 ○ 地元就職に繋がらないケースの要因を分析し、補助制度を見直す必要がある。

取組分野		キャリアデザイン×ライフデザインの構築支援	
取組の目的		地元企業の認知度を高めるとともに、福山で働き、暮らすイメージを定着させる	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○グローバル人材育成 ・高校生に地元企業の良さを学ぶ場を提供 	○高校1年生に地元企業の良さと課題を学ぶ場を提供 ○実績報告書の作成、配布(生徒、市内中学校・高校・企業等) 【2019年度】 ・参加企業: 17社 【2020年度】 ・参加企業: 12社 【2021年度】 ・参加企業: 12社	【成果】 ○ 地元企業を3社以上知っていると答えた生徒が約9割になり、この事業を通じて地元企業を知る機会が創出された。 ○ 参加した約7割が個人の資質・能力の達成レベル(自己評価)が高まった、地域課題解決・国際課題解決に取り組む意欲と態度が高まったと回答している。 ○ 福山中・高等学校で実施した事業を市内中学校・高校などに広く展開できた。 【課題】 ○ 調査・研究体験で終わらせず、キャリア形成につなげていくための取組を検討する必要がある。

No.	主な事業	実績	成果と課題
2	○若年者雇用対策事業等 ・職業観の醸成や地元企業の認知度向上を目的とした講座の開催 	○市内高校生への出前講座を実施 ○市内高校生への事業所見学支援(雇用対策協議会) 【2019年度】 ・学校向け出前講座 延べ211人 ・事業所見学 225人 【2020年度】 ・学校向け出前講座 延べ62人 ・事業所見学 0人(新型コロナの影響により学校から依頼なし) 【2021年度】 ・学校向け出前講座 延べ0人 ・事業所見学 0人(新型コロナの影響により学校から依頼なし)	【成果】 ○ 参加者から「自分が任された仕事をきっちりすることは働く上でとても大事なことだと感じた」との意見があり、就職に向けた職業観の醸成を図ることができた。 【課題】 ○ より多くの学校に制度が活用されるよう広報に力を入れる必要がある。 ○ 感染拡大防止のため、オンライン活用の検討が必要。



○成果目標

成果目標	目標値 2021年度	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
			2019年度	2020年度	2021年度	
○高校生の地元就職率	75.0%	70.8% (2018年度)	67.0%	66.6%	65.5%	↘

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○高校生向け企業・職業認知向上イベント 参加者数	59人 (2018年度)	22人	271人	241人	↗
○ゲンバ男子 PV数	11,504PV (2018年度)	14,117PV	15,566PV	13,543PV	→

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野		市内企業の認知度向上・職業観の醸成	
取組の目的		市内企業の認知度を高めるとともに、職業観を醸成し、地元定着を促進する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	<p>○企業・職業認知向上促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の地元企業への認知度向上、働きたい業種・職種とのミスマッチを抑制するため、市内企業見学バスツアーや合同企業説明会を実施 	<p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内中学生と大学生・高校生の保護者を対象にバスツアーによる企業見学会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 22人(高校生3人, 保護者19人) 【2020年度】 ○市内中学生と大学生・高校生の保護者を対象にオンラインによる企業説明会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 4人(高校生の保護者) ○高校生向け企業・職業説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 263人(高校生), 4人(保護者) 【2021年度】 ○高校生向け企業・職業説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 241人(高校生) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職先の選択時に影響の多い保護者も対象に事業を実施。保護者から「参考になった」との意見があった。 ○ 高校生向けの企業・職業説明会では、「地元企業で働きたい思いが強くなった」、「地元企業や職業のことなど知らなかったことを学べた」学生が半数を占め、地元企業認知につながっていると考えられる。 ○ 参加者から「就職先の選択肢が広がった。地元企業がこんなにもあることを知れてとても良かった」との意見があった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商業・工業高校以外の学生にも参加してもらうため、学校と連携した啓発に取り組む必要がある。
2	<p>○ゲンバ男子</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業の現場で働く若者を専用サイトを通じて紹介し、製造業界における若者の人材確保・イメージアップを促進 	<p>○ウェブサイトにおいて「ゲンバ男子」の働く姿を通じたものづくり現場の魅力を発信</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲載企業数 24社(新規12社) ・ページビュー 14,117PV <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲載企業数 27社(新規3社) ・ページビュー 15,566PV <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲載企業数 32社(新規5社) ・ページビュー 13,543PV 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 製造現場で働く若者を紹介することにより業界のイメージアップに繋げることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本サイトを知らない事業者や学生も多いと想定されるため、掲載企業数を増やしたり、SNS等を活用して周知を図る。



○成果目標


成果目標	目標値 2021年	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
			2019年	2020年	2021年	
○20歳～24歳の男女転出入数	±0	295人 転出超過 (2018年)	281人 転出超過	281人 転出超過	386人 転出超過	↘

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○「就活ふくやま」PV数	74,254PV (2018年度)	111,276PV	166,965PV	110,103PV	↗
○大学生向け就職イベント 参加者数	106人 (2018年度)	114人	74人	75人	↘
○ワーク・ライフ・バランス認定事業者数	105社 (2018年度)	123社	135社	140社	↗

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野		市内企業とのマッチング強化	
取組の目的		市内企業と大学生とのマッチング機会の充実を図り、企業への理解を深め、地元企業への就職を促進する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○就職支援サイト<就活ふくやま> ・ 地元企業の情報をWebで掲載 	○地元企業の情報や就活イベント等を掲載 【2019年度】 ・PV数 111,276PV 【2020年度】 ・PV数 166,965PV 【2021年度】 ・PV数 110,103PV	【成果】 ○ PV数も多く、「福山 就職」で検索するとトップで表示されるなど、地元企業の周知につながっていると考えられる。 ○ 企業から「現在の就活する人は、様々な媒体をみてから会社にコンタクトをとる。就活ふくやまという媒体も一つのフックになっていると思う」などの評価を得ている。 【課題】 ○ Webサイトの更なる認知度向上に向け、広報誌やSNS、学校での周知等に向けて取り組む。
2	○企業研究会 ・ 都市圏等において、市外大学生を主な対象とした学生と企業との交流会を開催 	○都市圏等において、市外大学生を主な対象とした学生と企業との交流会を開催 【2019年度】 ○広島、大阪、東京において実施 ・(広島)参加者 46人、参加企業 53社 ・(大阪)参加者 55人、参加企業 53社 ・(東京)参加者 13人、参加企業 23社 【2020年度】 ○オンラインにより実施 ・参加者 74人 ・参加企業 35社 【2021年度】 ○広島において実施 ・参加者 75人 ・参加企業 37社	【成果】 ○ 参加者から「今回の経験を今後の就職活動に活かしていきたい」との意見があり、地元企業の認知につながっていると考えられる。 【課題】 ○ 広島市は福山市出身者の多い地域であり、集客増加が課題。大学等とコンタクトを図り、学生のUターン就職増加に向けて取り組む。

取組分野		働きやすい職場環境づくりの推進	
取組の目的		多様な働き方ができる職場環境づくりを推進し、市内企業の魅力を高める	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○ワーク・ライフ・バランス推進 ・ 多様な働き方ができる職場環境づくりを推進 	○「仕事と家庭の両立」を実現するための支援に積極的に取り組んでいる企業を認定 ○2019年度に基準表の改定や両立支援セミナーでの周知を強化 【2019年度】 ・認定事業者数 123社 【2020年度】 ・認定事業者数 135社 【2021年度】 ・認定事業者数 140社	【成果】 ○ ふくやまワークライフバランス認定事業者数が増加しており、「仕事と子育ての両立」の実現に向けた取組の輪が広がっている。 ○ のぼり旗を製作し合同企業説明会などで設置するなど認定企業のPRを図った。 【課題】 ○ ふくやまワーク・ライフ・バランス認定について、認定事業者の増加を図るため、申請手続の見直し(事業者負担の減少)や学生等に向けた制度の啓発が必要。



○成果目標


成果目標	目標値 2021年度	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
			2019年度	2020年度	2021年度	
○女性の就業率(30歳～34歳配偶者あり)	70.0%	61.5% (2017年)	—	—	—	→

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○(ふくやまワーク・ライフバランス認定事業者のうち)妊娠における従業員に対する配慮を行っている企業数	68社 (2019年度)	68社	57社	44社	↓
○女性向け合同企業説明会 参加人数	34人 (2020年度)	—	34人	20人	↓

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野		働きやすい職場環境づくり	
取組の目的		子育てと仕事の両立がしやすい職場環境を整備する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○子育てにやさしい企業の発信 ・ふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度を見直し、子育てにやさしい企業を認定、情報発信 	○2019年度にふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度の認定基準表を改定し、子育て支援に関する項目を増やし、実績のある事業者はその実績をホームページにおいて公表 ○2020年度にワーク・ライフ・バランス認定で、子育てに関して一定以上の実績が認められる企業を「子育て+」としてホームページで公表 【2019年度】 ・(WLB認定事業者のうち)妊娠における従業員に対する配慮を行っている企業 68社 (つわり休暇、不妊治療休暇の設置など) 【2020年度】 ・(WLB認定事業者のうち)妊娠における従業員に対する配慮を行っている企業 57社 【2021年度】 ・(WLB認定事業者のうち)妊娠における従業員に対する配慮を行っている企業 44社	【成果】 ○ 子育て支援に関して実績ある企業をホームページ上で公表することで、子育てしやすい市内企業を広く周知することができた。 【課題】 ○ 認定事業者を増やすとともに、子育て支援に関して実績ある企業も増やしていく必要があるため、効果的な周知方法を検討していく。
2	○女性活躍推進事業 ・ワークライフバランス認定・表彰企業の周知や働く女性の動画発信、啓発セミナーを開催 	○ふくやまワーク・ライフ・バランス認定企業の周知及び表彰 ○女性活躍推進セミナーの開催 【2019年度】 ・実施日 2/28 ・参加者 63人 【2020年度】 ・実施日 2/26(オンライン開催) ・参加者 64人 【2021年度】 ・実施日 7/15, 2/15(県との連携によりオンライン開催) ・参加者 40人	【成果】 ○ ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者のうち、特に優れた取組を行っている事業者を男女共同参画フォーラムで表彰するなど、広く周知することができた。 ○ 企業の生産性向上のため、働き方改革や女性活躍の視点からオンラインセミナーを実施した。企業から「働き方改革を企業内で進めていく上での考え方や事例等が非常に参考となった」との意見があり、啓発につながっている。 【課題】 ○ ふくやまワーク・ライフ・バランス認定について、認定事業者の増加を図るため、申請手続の見直し(事業者負担の減少)や制度の啓発が必要。

取組分野		子育て女性の再就職支援	
取組の目的		子育て女性が働く機会を創出する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○女性向け合同説明会 ・「子育て中の女性が働きやすい企業」を中心とした、女性向け合同企業説明会を実施 	○市内の「女性が働きやすい企業」を中心とした、女性向け合同企業説明会を2020年度から実施 【2020年度】 ・実施日 9/22 ・参加者 34人 ・参加企業 14社 ・就職に至った件数 2件 【2021年度】 ・実施日 10/29 ・参加者 20人 ・参加企業 14社 ・就職に至った件数 1件	【成果】 ○ 仕事と家庭を両立したい女性を対象に企業説明会を実施する中で、広島県と連携し、企業説明会の前後に「仕事と家庭の両立」などの様々なテーマでセミナーを実施することで、より効果的な説明会となった。 ○ 参加者から「仕事内容が聞けて、働くことの具体的なイメージができた」との意見があった。 【課題】 ○ 参加企業の増加に向け、募集を早期に実施し、県や関係機関と連携しつつ、事業周知を強化する。 ○ 企業から「来場者の就業希望条件(フルタイム・パート・扶養内等)により話す内容が変わる」との意見があったため、マッチング率向上に向けて、当日の参加票などの改善が必要。




○成果目標

成果目標	目標値 2021年度	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
			2019年度	2020年度	2021年度	
○子供の成長に幸せを感じる共働き女性の割合	100.0%	99.2% (2019年度)	99.2%	—	100%	↑
○自分の時間が持てると回答した女性の割合	100.0%	82.8% (2019年度)	82.8%	—	80.4%	→
○男性の育児休業取得率	10.0%	3.1% (2018年)	—	11.7%	調査予定	↑

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○1歳6か月健康診査で「あのね」を知っていると答えた人の割合	91.4% (2018年度)	94.2%	89.8%	95.1%	→
○子育てパパ活躍ウィーク参加者数	1,700人 (2019年度)	1,700人	1,950人	380人	↓
○子育てパパ活躍ウィーク参加企業数・取組件数	25社 (2019年度)	25社	30社	17社	↓

○主な事業と実績、成果と課題

取組分野		子育てサポートの充実	
取組の目的		ネウボラを中心に、子育てのサポート体制を充実させる	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	<p>○福山ネウボラの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ネウボラ相談窓口(市内13か所)を核とした妊娠期～子育て期まで切れ目ない支援の実施 	<p>○ネウボラ相談窓口「あのね」を市内13か所に設置し、妊娠・出産・子育てに関し、切れ目ない支援を行うための体制を整備</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あのね」を知っていると答えた人の割合 94.2% <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あのね」を知っていると答えた人の割合 89.8% <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あのね」を知っていると答えた人の割合 95.1% 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳を「あのね」において交付することにより、妊娠期からの相談窓口の周知につながっており、認知度も高くなっている。また、相談件数も順調に伸びてきている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な相談に対応できるよう、相談員のスキルアップを図る必要がある。
2	<p>○子育てパパの育児参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て男性が積極的に育児参加できるよう、市内企業と連携し、子育てパパ活躍ウィークを実施 子育て情報誌で、男性の育児休業や子育てにやさしい企業の情報を発信 	<p>○子育てパパ活躍ウィークを実施</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施日 11/3～11/9(7日間) 早めの退社等の促進 参加者 約750人(企業・団体数 16社) 親子イベントの実施 参加者 約950人(取組件数:9件) <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施日 11/3～11/23(21日間) 早めの退社等の促進 参加者 約850人(企業・団体数:20社) 親子イベントの実施 参加者 約1,100人(取組件数:10件) <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施日 11/3～11/23(21日間) 早めの退社等の促進 参加者 約280人(企業・団体数:11社) 親子イベントの実施 参加者 約100人(取組件数:6件) <p>○子育て情報誌「びんまる」において、育児休業を取得した男性の体験記「イク男さん奮闘記」を毎月連載</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者からは、「心身がリフレッシュし、仕事の生産性向上につながった。」「家族と楽しい時間を過ごすことができた。」「参加企業からは「会社として、子育てを考えるきっかけとなった。」「市の広報の後押しもあり、イベント参加者が多かった。」などと、高評価であった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児参加の促進に向け、参加手続の見直し(事業者負担の軽減)や更なる周知を行い、取組を拡大する必要がある。
3	<p>○男性の育児休業取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が男性の育児休業取得者の代替人材を雇用する場合に、その経費を補助 	<p>○2021年度から従業員の男性の育児休業取得を促進するため、企業の男性育児休業取得者の代替人材を雇用する場合の経費を支援</p> <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 1件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本制度の利用により、男性の育児休業取得につながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得が進んでいない企業も多々ある。2022年4月に育児・介護休業法が改正されたことに伴い、事業主が従業員への育児休業取得の意向確認が義務付けられたため、企業の経営者層の意識改革が必要。


○成果目標



成果目標	目標値 2021年度	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
			2019年度	2020年度	2021年度	
○(ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者のうち)女性従業員の妊娠に対する配慮を行っている企業の割合	65.0%	42.9% (2018年度)	55.3%	42.2%	31.4%	↓

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○一般不妊治療費助成件数	171件 (2018年度)	138件	166件	142件	→
○不育症治療費助成件数	28件 (2018年度)	29件	31件	49件	↗
○女性の働く環境改善補助件数	6件 (2018年度)	5件	8件	2件	↓

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野		子育てにかかる負担の軽減	
取組の目的		妊娠から子育てに係る不安や経済的負担を軽減する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	<p>○不妊治療・不育症治療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療や特定不妊治療、不育症治療に係る自己負担額を一部助成し、妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減 	<p>○不妊治療・不育症治療に係る費用の一部を助成し、経済的負担を軽減</p> <p>○特定不妊治療費助成事業は、2021年1月1日以降治療終了分について、所得制限等の要件を撤廃する等、助成要件を拡充</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療費の助成 138件 不育症治療費の助成 29件 <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療費の助成 166件 不育症治療費の助成 31件 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療費の助成 142件 不育症治療費の助成 49件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高額な不妊治療・不育症治療をためらっている夫婦の経済的負担の軽減につながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度を知らないために、治療を断念することのないよう、更なる周知が必要である。また、これから妊娠・出産を控える世代に対し、不妊治療や不育症治療に関する知識、望ましい生活習慣や妊娠に関する知識の普及を行うとともに、早期受診・早期治療につなげる。

取組分野		妊娠と仕事の両立支援	
取組の目的		妊娠と仕事が両立できる、女性が働きやすい環境を整備する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	<p>○不妊治療と仕事の両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療と仕事が両立できる職場環境づくりに向けて、企業への周知啓発を実施 	<p>○2019年度に改定した「ふくやまワーク・ライフ・バランス認定基準表」において、不妊治療に関する項目を追加し、不妊治療と仕事の両立に向けた職場環境づくりを促進</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> (WLB認定事業者のうち)妊娠における女性従業員に対する配慮を行っている企業の割合 55.3% <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> (WLB認定事業者のうち)妊娠における女性従業員に対する配慮を行っている企業の割合 42.2% <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> (WLB認定事業者のうち)妊娠における女性従業員に対する配慮を行っている企業の割合 31.4% 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療と仕事の両立しやすい職場環境づくりに企業として取り組む意識醸成につながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふくやまワーク・ライフ・バランス認定について、認定事業者の増加を図るため、申請手続の見直し(事業者負担の減少)や制度の啓発が必要。
2	<p>○女性の働く環境改善補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の就業規則改正に係る専門家への相談や設備改修費の補助を通じて、女性が働きやすい職場環境づくりを推進 	<p>○女子更衣室や女子トイレなど、職場における女性の就労環境の改善を行う企業に対して、その事業費を補助</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善件数 5件 <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善件数 8件 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善件数 2件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者へのヒアリングでは、女性従業員の休憩・着替え・昼食時の環境が大きく改善され、作業効率もアップした。また中途採用にも結びついたなどの意見もあり、事業効果は大きいといえる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の企業においては、運転資金の需要が高く、設備に回せる資金の余裕はない。コロナ終息とともに申請状況も徐々に回復すると見込んでいる。




○成果目標

成果目標	目標値 2021年度	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
			2019年度	2020年度	2021年度	
○児童扶養手当受給者における全部支給者の割合	50.0%	51.2% (2017年度)	61.8%	58.9%	56.5%	↘

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○子どもの生活・学習支援 参加者の高校進学率	76.0% (2018年度)	100%	100%	100%	↗

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野		子育てにかかる負担の軽減	
取組の目的		子育てに係る不安や経済的負担を軽減する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○子どもの医療費助成 ・中学生までの子どもの保険診療にかかる自己負担の一部を助成 	○子育て家庭の医療費負担を軽減 ○2019年度に助成対象年齢を中学生まで拡大 【2019年度】 ・受給者数 55,928人 【2020年度】 ・受給者数 54,773人 【2021年度】 ・受給者数 53,882人	【成果】 ○ 助成対象年齢を拡充することで、保護者の経済的負担の軽減や、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、健やかな育成につなげた。 【課題】 ○ 小学生以上の助成にかかる費用については、国や県の補助対象外となっており、財政的に負担となっている。現行制度の維持とともに、国や県に対して制度構築と更なる助成を求める。
2	○病児・病後児保育施設の拡充 ・回復期を含む病気の状態にある児童について、市内の医療機関に付設する保育室での一時預かりを実施 	○回復期を含む病気の状態にある児童を、集団保育等が困難な期間、医療機関に付設された保育室で一時預かりを実施 【2019年度】 ・利用児童数 1,577人 【2020年度】 ・利用児童数 641人 【2021年度】 ・利用児童数 1,249人	【成果】 ○ 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び児童の福祉の向上に寄与することにつなげることができた。 【課題】 ○ 現在市内4か所で実施。近隣保育施設や医療機関などと連携し、ニーズが高い地区(中心部南側)の受け皿の確保に努める必要がある。
3	○子どもの生活・学習支援 ・ひとり親家庭(児童扶養手当受給者)等の子どもに対する学習支援・進路相談・生活指導を実施 	○ひとり親家族(児童扶養手当受給者)と生活が困窮しているふたり親家庭の中学生に、委託業者(トライ)が、高校受験に向けた学習支援、進路相談、生活指導を実施 ○2020年度から定員を拡充(50人→140人) 【2019年度】 ・参加者 55人 ・参加者の高校進学率 100% 【2020年度】 ・参加者 110人 ・参加者の高校進学率 100% 【2021年度】 ・参加者 117人 ・参加者の高校進学率 100%	【成果】 ○ 2019年度～2021年度の3年間は、参加者全員が高校に進学することができた。 ○ 経済的理由で塾に通わせることをあきらめていた保護者から感謝の言葉をいただくなど、高評価を得ている。 【課題】 ○ 2019年度までは定員を超える応募があったため、2020年度に定員を拡充したものの、2020年度と2021年度は応募者が定員を下回っている。募集の周知方法や開始時期を検討する必要がある。 ○ 長期欠席の状況等の課題が発生した場合には、委託業者と関係機関が連携し、学習に取り組めるよう支えていく必要がある。





○成果目標

成果目標	目標値 2021年	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
			2019年	2020年	2021年	
○25歳～39歳の男女転出入数	50人 転入超過	20人 転入超過 (2018年)	159人 転出超過	220人 転出超過	83人 転入超過	↗

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↗: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↘: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○ワーケーションふくやま協力施設数(2020年8月～)	16施設 (2020年度)	—	16施設	19施設	→
○協力施設におけるワーケーション利用者数(2020年8月～)	230人 (2020年度)	—	230人	321人	↗
○地域活性化につながるワーケーション	4件 (2020年度)	1件	4件	5件	↗

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野	多様な働き方の推進		
取組の目的	新たな働き方を通じて、福山で働く・暮らす機会を提供する		
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	<p>○ワーケーションふくやま</p> <ul style="list-style-type: none"> 備後圏域外の都市部の企業や人材が、福山市を拠点に働くこと・暮らすことの魅力を体験する場を提供  <p>- Work -</p>  <p>- Vacation -</p>  <p>- Communication -</p>	<p>○備後圏域外の都市部の企業や人材が、福山市を拠点に働くこと・暮らすことの魅力を体験する場を提供</p> <p>【2019年度】</p> <p>○「ワーケーションふくやま」のモデルケースづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルケース構築 1件 (体験者2名。うち1名は福山市への移住につながった。) <p>【2020年度】</p> <p>○前年度のモデルケースから抽出した課題を踏まえたワーケーションの推進</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 受入環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション協力施設の登録 16施設 ・ワーケーションプラン造成費の補助 5件(6施設) ② 地域活性化につながるワーケーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の企業と地元企業・地域をマッチング 3件 ・ワーケーションふくやま推進事業補助金 1件 ③ 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・公式ウェブサイトの開設 ・「家族のそばで働く」を切り口にしたPRする動画を作成・配信 <p>【2021年度】</p> <p>○前年度の実施内容に加えて、備後圏域周遊型モニターツアーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー2回、参加者数計11人 <ol style="list-style-type: none"> ① 受入環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション協力施設の登録 3施設追加(累計19施設) ② 地域活性化につながるワーケーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の企業と地元企業・地域をマッチング 3件 ・ワーケーションふくやま推進事業補助金 2件 ③ 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・NIKKEIワーケーション会議誘致 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オンリーワン・ナンバーワン企業が多い福山市の強みを生かせるワーケーションのスタイルを確立することができた。 ○ 受入環境の整備や情報発信により福山市でのワーケーションの機運が高まり、コロナ禍において551人がワーケーションで福山市を訪れた(2020年8月～2022年3月、協力施設が把握している限り。) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活性化につながるワーケーションについて、コロナ禍で首都圏等の企業が現地を訪れることができず、オンラインで市内企業とコミュニケーションを図るケースがあった。 ○ まずは、福山市の現状・課題を把握していただくという点で、あらかじめオンラインでコミュニケーションをすることはプラスの側面もある。今後も、オンライン・オフラインを組み合わせた効果的な方法を選択肢として提供していく必要がある。 ○ プロジェクト終了後も、市内外の人や企業の関係性が継続するよう、関係性の強化が必要。
2	<p>○兼業・副業人材の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の人材が兼業・副業として市内企業に関わり、企業の経営課題解決、経営の高度化につなげる 	<p>○市内企業における兼業・副業人材の活用促進</p> <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼業・副業人材活用セミナーの開催 15団体16人参加 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼業・副業人材活用セミナーの開催 8社参加 ・市内企業へのオンライン個別相談会 10社参加 ・兼業・副業人材と市内企業とのマッチング 4社 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年度にマッチングした企業からは、「当初解決したいと考えていた課題からさらに重要な課題が明らかになり、その課題を解決できたことで想定以上の効果を出すことができた。」「現場に入って一緒に取り組むことで、専門的なノウハウを学ぶことができた。」など、高評価を得ており、経営課題解決につなげることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市内企業における兼業・副業による人材活用の関心度や有効性の認知度が低いため、モデルケースの共有や人材と実際に触れ合う場を設けるなど、まずは人活用について考えてもらうための取組が必要。



○成果目標


成果目標	目標値 2021年	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
			2019年	2020年	2021年	
○福山市への移住意向	20.0%	12.7% (2015年)	14.2%	—	—	→

○参考指標

参考指標	基準値	実績値			達成(改善)状況 ↑: 上昇(20%以上) →: 変化なし ↓: 低下(20%以下)
		2019年度	2020年度	2021年度	
○移住相談者数	40件 (2018年度)	36件	36件	47件	→
○県外からの移住世帯数 ※移住相談者のうち	13件 (2018年度)	11件	5件	4件	↓

○主な事業と実績, 成果と課題

取組分野		子育て・教育・生活環境の充実	
取組の目的		子育て・教育環境や生活環境を充実させ、移住へとつなげる	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○子ども主体の学びの推進 ・教科・学年の横断的な教育課程の編成、福山ティーチャーズ・アカデミー等を通じた子ども主体の学びの推進、学校図書館の整備など 	○教職員が教科の専門性を高めるための実践研修を行うティーチャーズ・アカデミーを実施 【2020年度】 ・実施回数 2回 参加者数 32人 【2021年度】 ・実施回数 8回 参加者数 34人 ○児童・生徒読書活動推進のため、学校図書館を整備 【2019年度】 ・整備数 17校 【2020年度】 ・整備数 23校 【2021年度】 ・整備数 20校	【成果】 ○ ティーチャーズ・アカデミー参加者は、自己課題を設定し、継続して実践研究に取り組んでいる。 ○ 学校図書館整備により、自然科学や社会科学等の図書の実践やリラックスして読書ができる環境づくりが進んでいる。 【課題】 ○ 新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの研修となった回数もあったが、対面方式のほうが効果が大いと思われるものもあり、状況に応じた実施方法を検討する必要がある。
2	○移住者等住宅改修費補助 ・市内の中古住宅を購入・改修する移住希望者及び定住希望者に対して改修費の一部を補助 	○市内の中古住宅を購入・改修する移住希望者及び定住希望者に対して改修費の一部を補助 ○2020年度に補助対象の拡大、補助要件の緩和 【2019年度】 ・補助金交付申請件数 0件 【2020年度】 ・補助金交付申請件数 0件 【2021年度】 ・補助金交付申請件数 4件	【成果】 ○ 移住希望者の経済的負担を軽減するとともに、空き家の有効活用につなげることができた。 【課題】 ○ 補助対象の拡大や要件の緩和により、補助金交付申請件数は4件に増えたが、引き続き移住希望者への情報発信を行う必要がある。

取組分野		移住促進策の強化	
取組の目的		移住に関する情報を発信し、移住行動を促進する	
No.	主な事業	実績	成果と課題
1	○ビッグデータを活用した移住促進 ・民間企業が保有するビッグデータを分析し、明確化したターゲットの特性に応じた情報発信を行うことで、効果的に移住行動を喚起 	○民間企業が保有するビッグデータを分析し、明確化したターゲットの特性に応じた情報発信を実施 【2019年度】 ○民間企業が保有するユーザー情報を分析し、「移住に関心がある層」、「福山市に関心がある層」、「福山市・移住のどちらにも関心がある層」を抽出し、移住施策のターゲットに設定 【2020年度】 ○前年度抽出したターゲットのうち次のA・Bについて、ペルソナを設定した上で情報発信を実施(2021年2月22日～3月22日) A 「福山関心なし・移住関心あり」(20代後半夫婦) リトリートテーマとしたWebページを作成・発信 B 「福山関心あり・移住関心なし」(50代男性のビジネスマン) ワーケーションテーマとしたWebページを作成・発信 【2021年度】 ○移住相談会でよくある質問について回答する移住促進動画の作成による情報発信(2022年2月10日～)	【成果】 ○ これまで、移住に関する情報発信については、地域別や家族構成別など、おおまかなセグメントでしかターゲットングできていなかった。今回、ビッグデータを活用して福山市への関心・移住への関心がある層を明確にしたことにより、興味を引く情報を発信できた。 ○ また、Webページ閲覧後のアンケートで、「福山市・移住のどちらにも関心がある」と回答した345人(福山移住関心層)との接点を持つことができた。 ○ 市内を巡りながらよくある質問に回答することで、本市で暮らしイメージを発信できた。 【課題】 ○ Webページ閲覧後、実際に移住につながった人がどれだけいるかを確認することが難しい。 ○ このため、福山移住関心層との接点を維持しつつ、継続的な情報発信など、移住に向けたフォローを行う。